

県は、戦略研究が MSM への啓発を始めて開始した地域である。戦略研究の終了によりこれらの地域での取り組みが継続されなくなった場合、構築した MSM コミュニティへの予防啓発が停止することとなり、今後の問題点でもある。

2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大

HIV 検査体制の整備としては、(1) 東京都、神奈川県、横浜市、千葉県保健所、クリニック等の HIV 検査担当者検査担当者への研修会の開催、(2) MSM に理解のある保健所のネットワーク構築、(3) MSM 向け検査施設の web およびパンフレットを通じた広報、MSM 向けの臨時検査の広報を実施した。

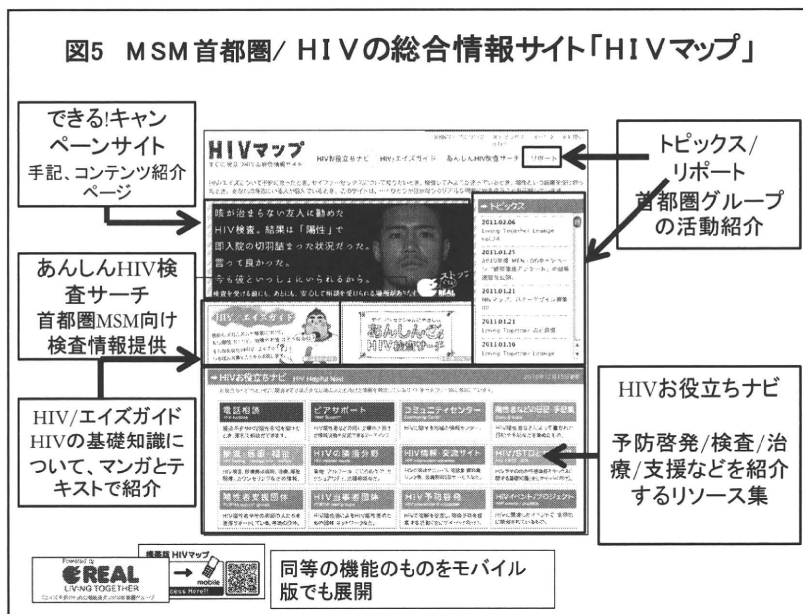
2006 年から 2007 年は、MSM が HIV 検査を受検できる環境を整えるために、MSM を対象に HIV 検査を実施できる保健所や医療機関のネットワーク構築を進めた。またそれに関連して HIV 検査実施者への研修会を企画し、実施した。研修会は東京、神奈川、千葉で行い、特に MSM 受検者や HIV 陽性者への相談・対応について、ゲイ NGO スタッフによるロールプレイを導入した研修は、受講した保健師、医師等から高い

評価を得た。研修会を受講した保健所等の検査機関で、MSM の HIV 検査に応じた保健所を「あんしん HIV 検査サーチ」に掲載し、臨時検査等の紹介を行った(図 5)。なお、このあんしんサーチで紹介した保健所の検査機関を首都圏の介入定点機関とした。

3) 相談体制の整備

相談体制としては、検査促進の広報活動を実施する前に、受検者や陽性者への支援環境を整備した。首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関の承諾を得て WEB サイト、啓発資材等へ掲載した。

HIV に関連して生じる様々な相談、特に MSM 向け相談が対応可能な NGO 等との連携構築を進めた。相談窓口を開設している機関のリストアップし、インターネットサイト「HIV マップ」(図 5)に紹介し、自治体、拠点病院、NGO、検査機関等にこのインターネットサイトを紹介し、検査と相談をつなぐことを目指した。また、ドラッグの支援団体、聴覚障害者の支援団体とも共同で資材を作成した。



4) 評価調査体制の整備と調査実施

評価調査体制としては、(1)「受検者数把握に関する調査」「受検者の動向に関する質問紙調査」について、東京都、神奈川県、横浜市の自治体、および東京都内のSTDクリニック等において実施、(2)首都圏のMSMを対象とした、RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話調査、MSM向け商業施設利用者への質問紙調査を実施した。また、首都圏におけるMSM層の情報ネットワークと検査行動、および検査受検に伴う行動変容に関する質的調査を行った。

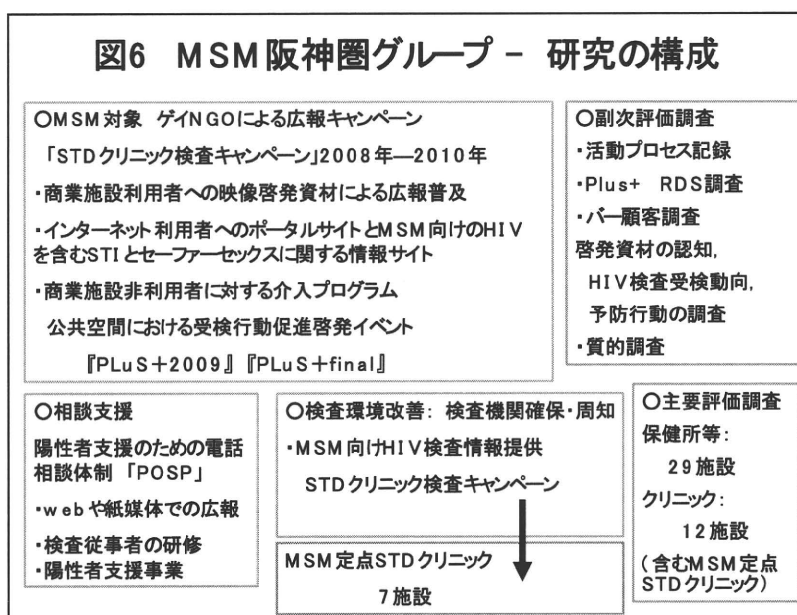
啓発介入プログラムのゲイコミュニティ内での浸透度を評価することを目的とし、RDS法による携帯電話調査、バー顧客対象の質問紙調査、および質的調査を実施した。2007年から2010年にかけて3回のRDS法による携帯電話調査を、体育会系サークル、文化系サークル、Living Together計画プログラムの参加者を対象に実施した。またゲイ向け商業施設に調査協力を依頼し2008年度109店舗、2010年度177店舗で、3,549部の回収を得た。バー顧客対象の質問紙調査によれば、首都圏のREALロゴマークの認知率は2008年25.4%から

2010年51.7%に、あんしんHIV検査サーチの認知率は2008年4.8%から2010年12.7%に上昇した。生涯でのHIV抗体検査受検割合は2008年度が61.3%、2010年度が59.1%であった。年齢層別に2008年度は30-39歳が他の年齢層に比べて高く66.6%、次いで25-29歳が63.8%であった。2010年度は25-29歳が他の年齢層に比べて高く64.4%、次いで30-39歳が64.2%であった。過去1年間の受検割合は2008年度31.7%、2010年度27.7%で(内初めての検査25.2%)であった。首都圏におけるゲイ・バイセクシュアル男性の情報ネットワークとHIV受検行動および受検に伴う行動変容、上野・浅草、新橋の商業施設の利用者の啓発ニーズなどを質的調査により探った。

2. 阪神圏の男性同性愛者を対象としたHIV抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究 (鬼塚哲郎/京都産業大学MASH大阪) 他

男性同性間の性的接触によるHIV感染者およびエイズ患者報告数が著しく増加していることから、大阪府、京都府、兵庫県に居住するMSM(男性と性的接触を有する男性)を対象に、

図6 MSM 阪神圏グループ - 研究の構成



HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加、エイズ発症者の抑制を図ることを目的とした。研究計画書に沿って平成 18 (2006) 年度から平成 22 (2010) 年度にかけて、相談、啓発、検査、評価調査の体制 (図 6) の構築を図りつつ、以下のことを実施した。

1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

2007 年度は研究計画に基づくプログラム案策定、戦略研究広報ロゴ作成、啓発対象に合わせた資材開発・普及法を検討し試行し、2008 年度はこれらの啓発プログラムの普及拡大を図った。2009 年度からは 2008 年度までに構築した Web、紙媒体、大型啓発イベントの広報を活用して、クリニック検査キャンペーン広報を実施した。

受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及に関しては、商業施設利用層、非利用層の双方に向けて集中的に働きかけるプログラムが計 7 つを実施した (図 7)。

プログラムにより差はあるものの、限られた予算と人員のもとで最大限のアウトプットが得られた。【HATTEN+】【PLuS+】【WEB プロジェクト】など、商業施設利用層・非利用層

図7 阪神圏の普及啓発・広報プログラム

- ・受検意欲・行動を促進するための啓発
- ・安心して受検できる検査機関の広報
- ・検査前後の不安や悩みについての相談機関の広報

MASH大阪が担当

ナイトプロジェクト 【⇒クラブ利用者を対象とした受検行動促進啓発】
ハッテン場プロジェクト 【⇒発展場利用者対象の受検行動促進啓発】
WEBプロジェクト 【⇒インターネットを利用した受検行動促進啓発】
スライドショープロジェクト 【⇒公共空間における受検行動促進啓発】
PLuS+ 【⇒大型イベントによる受検行動促進啓発】
ミドルエイジプロジェクト 【⇒中高年層を対象とした受検行動促進啓発】
ゲイ向け商業施設全般へのアウトリーチ 【⇒検査や相談機関の広報】

を問わず広く地域の MSM に向けた大規模な普及啓発事業が展開できたことには大きな意味がある。特に【PLuS+】と【WEB プロジェクト】は期間中に地域に定着したプログラムとなっており、今後の展開が課題である。また 45 歳以上の中高年 MSM に向けた普及啓発事業の端緒が開かれたことも有意義であった。

戦略研究では阪神圏の商業施設への啓発活動を新たに拡大した。これらの啓発活動が戦略研究の終了により継続されない場合、構築した MSM コミュニティへの予防啓発が後退する可能性がある。

2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大

HIV 検査体制の整備と拡大については、めざましい成果が得られた。クリニック検査キ

**図8 阪神圏におけるクリニック検査キャンペーン
-MSMが受けやすいSTDクリニックの確保**

2007	<ul style="list-style-type: none"> ●実施期間【2008年3月～5月(2ヶ月強)】 ●参加クリニック数【3施設】 ●受検者数【28人】●HIV陽性率【約14.0%】 ●キャンペーン冊子【197軒に8,910部】●ポスター【194軒に194部】 ●コミュニティペーパー (SaL+)に記事掲載 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> ●実施期間【9月～10月(1ヵ月半)】 ●参加クリニック数【7施設】 ●受検者数【17人】●HIV陽性率【約5.9%】 ●キャンペーン冊子【318軒に6,800部】●PLuS+2008パンフレットで広報【15,000部】 ●コミュニティペーパー (SaL+)に記事掲載 	
2009	<ul style="list-style-type: none"> ●実施期間【5月～12月(8ヵ月)】 ●参加クリニック数【7施設】 ●受検者数【272人】●HIV陽性率【約4.4%】 ●キャンペーン冊子【185軒に5,445部】●クラブ用コンドームキットで広報【4,900個】 ●ハッテン場用コンドームキットで広報【58,800個】 ●ホームページ【期間セッション数 3,530(PC) / 5,793(携帯)】 ●PLuS+2009パンフレットで広報【15,000部】●コミュニティペーパー (SaL+)に記事掲載 	
2010	<ul style="list-style-type: none"> ●実施期間【5月～12月(8ヵ月)】 ●参加クリニック数【7施設】 ●受検者数【263人】●HIV陽性率【約5.7%】 ●キャンペーン冊子【225軒に6,500部】●ポスター【195軒に195部】 ●キャンペーン冊子【11月【193軒に5,850部】●バー用コンドームキットで広報【154軒に15,330個】 ●クラブ用コンドームキットで広報【4,900個】●特製CDで広報【1,000枚】 ●ホームページ【期間セッション数 4,031(PC) / 7,230(携帯)】●PLuS+2009パンフレットで広報【18,000部】 ●コミュニティペーパー (SaL+)に記事掲載 	

キャンペーンは、多くの検査未受検の陽性者の検査行動を促進させ、既存の医療機関に対するMSMのアクセスを大幅に向上させた点で画期的な意味をもっている(図8)。迅速検査会【MaQ】は、かつてMASH大阪が実施した臨時検査イベント【SWITCH】(2000～2002年)と同様、迅速検査の新たな一モデルを構築した。

2007年度はSTD等でのクリニック検査キャンペーンとして3クリニックと連携し、2008年からは7クリニックと連携して実施した。クリニック検査キャンペーンでは2009年の検査数は272件を数え、月当たりの受検者数は10件から34件に増え、HIV陽性率は4.4%であった。MSMが利用する商業施設が多い地域に近いクリニックに受検者が集中する傾向にあった。2010年の検査数は263件で、月当たりの受検者数は2009年とほぼ同様の32件で、陽性率は5.7%であった。

2009年と比較して、2010年のクリニック検査キャンペーンでは、7医療機関に受検者が分散するといった傾向が見られた。

イベントPLuS+来場者を対象とした迅速検査会を実施した。PLuS+イベントに来て初めて検査情報に触れて、169人が受検した。受検者総数での陽性割合は3.6%、MSM受検者147名での陽性割合は4.1%、関西居住MSM118名

での陽性割合は5.1%であった。

2009年は新型インフルエンザ流行が突発し、一部の保健所はその対応に追われてHIV検査の受入に支障が生じ、検査件数の減少を招いた。戦略研究に協力したSTDクリニックではインフルエンザによる影響は無く、受検者数はキャンペーンに期間に応じて増加した。クリニック検査キャンペーンの参加者数が2009年、2010年と一定数であったことから、MSMコミュニティにおいてクリニック検査が浸透したものと考えられる。戦略研究による7クリニックでの受検機会の提供については、継続についての検討の必要がある。

3) 相談体制の整備

相談体制の整備でも、陽性者を支援する複数のプログラムが立ち上がり、支援の質が大幅に向上した。陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」をNPO法人ふれいす東京、NPO法人CHARMの協力を得て確立し、週1回の電話相談の継続、相談員の育成、地域の相談にかかわる専門職ネットワークを構築するためのケースカンファレンスなどを実施した(図9)。

新規陽性者グループミーティングプログラムをNPO法人ふれいす東京の協力を得て確立

図9 阪神圏の相談体制・支援体制の整備 MSMの受検行動や受療行動を支援する相談体制 POSP(陽性者サポートプロジェクト関西)を組織	
POSP電話相談【⇒陽性とわかった人のための電話相談】 毎週水曜日19時～21時	
ひよっこクラブ【⇒陽性とわかって間もないひとへのグループミーティング】 1期3回のグループミーティング	
カンファレンス【⇒陽性者支援に関わる人々のネットワーキングと情報共有】	
保健師研修【⇒検査・相談に関わる保健師の研修や自主勉強会への協力】	
2007	●POSP電話相談【相談件数10件】
2008	●POSP電話相談【相談件数36件】 ●カンファレンス【開催回数3回、参加者計74名】 ●大阪市保健師研修【実施協力1回】 ●大阪市保健師自主勉強会【実施協力1回(5回連日)】
2009	●POSP電話相談【相談件数34件】 ●ひよっこクラブ【実施2期 参加者計11名】 ●カンファレンス【開催回数2回、参加者計41名】 ●保健師研修【実施協力1回】 ●大阪市保健師自主勉強会【実施協力1回(3回シリーズ)】
2010	●POSP電話相談【相談件数28件(1月21日現在)】 ●ひよっこクラブ【実施3期参加者計12名】 ●保健師研修【実施協力1回】 ●大阪市保健師自主勉強会【実施協力1回(5回シリーズ)】

し、新規陽性者対象グループミーティングを2クール、計6回実施した。今後は、相談日を増やすなど電話相談体制の強化が必要である。新規陽性者を支援するこのプログラムは、戦略研究によって初めて阪神地域に導入することができたものであり、他地域への事例となると考える。

4) 評価調査体制の整備と調査実施

啓発介入プログラムのゲイコミュニティ内での浸透度を評価することを目的とし、RDS法による携帯電話調査、バー顧客対象の質問紙調査、および質的調査を実施した。阪神圏では、大型啓発イベント P LuS+の会場、京都・神戸・姫路のバーにて、2007年から2009年にかけて計3回の調査を実施し、総計1249件の有効回答を得た。

RDS 調査では、阪神圏で実施したクリニック検査キャンペーンの広報資材についての認知は経年的に上昇していた。生涯の検査受検経験についても58.0%から68.2%へ上昇がみられた。

PLuS+来場者調査ではコミュニティにおける屋外大規模イベントの実態把握を行った。PLuS+来場者推定実数は年々増加しており、最終年度である2010年度には約6,000人を超え、MSMはその60%を占めていた。

バー顧客調査の結果から P LuS+認知割合は全体で66.8%(2009年度)から66.9%(2010年度)であり、そのうち来場経験割合は54.1%(2009年度)から57.2%(2010年度)で、ほぼ同じ割合で推移していた。コミュニティにおける P LuS+認知割合は極めて高く維持されている一方で、PLuS+来場者数の増加はコミュニティを頻繁に利用しない人を巻き込んだ可能性が示唆された。

バー顧客調査の結果では、阪神圏のクリニック検査キャンペーンの認知率は2010年49.6%とほぼ半数が知っている状況にあった。生涯でのHIV抗体検査受検割合は49.8%(2009

年度51.0%、2007年度54.2%)であり、過去1年間のHIV抗体検査受検割合(2010年度29.0%、2009年度26.7%、2007年度29.5%、2005年度27.2%)ともに大きな変化はみられなかった。しかし、過去1年受検者の中で初めてのHIV検査だったものは30.7%を占めていた。

中高年MSMに受検を促進するための啓発資材を開発するにあたり、ソーシャルマーケティングの文脈に則ってクライアントニーズをアセスメントすることを目的とするインタビュー調査を実施した。その結果、地域基盤的MSMネットワークの年齢による断絶や、社会・文化的規範の相違、セックス・恋愛に対する価値付けの違いが明らかになった。

またMASH大阪のプログラム立案と評価のために、近畿圏に流入するMSM(とりわけMSM向け商業施設集積エリアである堂山、ミナミ、新世界、京都、神戸に流入するMSM)の人口流動の実態を把握する調査を実施した。堂山地域に関してはすでに先行研究があるため、本研究では大阪の他地域と京都、神戸、を研究対象地域とした。結果として、大阪ミナミ地区に流入するMSM実数を14,506人、新世界地区に流入するMSM実数を14,506人、京都地区に流入するMSM実数を14,506人と推定した。神戸地域に関してはデータ補正の可能性があるが、現時点で流入するMSM実数を14,506人と推定した。

3. 首都圏および阪神圏MSMにおける予防介入プログラムの評価に関する研究

-「RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話による首都圏のMSMを対象とした質問紙調査」2007年-2010年の結果-
(金子典代/名古屋市立大学) 他

啓発介入プログラムのゲイコミュニティ内での浸透度を評価することを目的とし、イベントやサークル参加者、商業施設利用者を対象に首都圏、阪神圏にて各3回のRDS法による携帯電話調査を実施した。

首都圏では2008年から2010年にかけてサークルやイベント参加者、Living Together計画の関係者に対してRDS調査を計3回実施した。サークル系としては、文化系サークル、体育会サークル参加者から協力を得た。また、Living Together計画の関係者に参加を依頼し回答を得た。全てのベニューを総計すると、2008年は361件、2009年は463件、2010年は293件の回答を得た。配布ベニュー別に介入の認知、検査受検行動等について経年比較を行ったところ、すべての群で、啓発資材やHIVマップ、あんしん検査サーチなどのプログラム認知に経年的な上昇が認められた。

阪神圏では、大型啓発イベントPluS+の会場、京都・神戸・姫路のバーにて回答を依頼し、2007年から2009年にかけて実施し、総計1249件の有効回答を得た。全体では、阪神圏で実施したクリニック検査キャンペーンの広報資材について認知は経年的に上昇していた。生涯の検査受検経験についても58.0%から68.2%へ上昇がみられた。年齢階級別に分析すると、特に29歳以下の層、40歳以上の層で生涯でのHIV抗体検査受検経験割合の上昇が確認された。また過去1年の受検経験も32.4%から37.3%まで上昇がみられた。PluS+会場から紹介を広げた群と京都・神戸・姫路地域のバー顧客を起点とし回答を広げた群の2群間で経年比較を行ったところ、戦略研究にて開発した資材のロゴ、阪神圏で実施したクリニック検査キャンペーン資材の認知は経年的に上昇していた。

本報告で用いられた調査結果は一部であり、今後、首都圏については対象者を起点となる第1層、1層から紹介を受けた2層以降の群に分けたうえで、介入の浸透度の比較を実施すること、介入の接触と検査行動の関連を層別に見るなど詳細な分析を行う必要がある。

4. 首都圏 MSM における検査行動と予防介入プログラムの評価に関する研究

—バー顧客調査 2008年・2010年の結果— (塩野徳史/名古屋市立大学) 他

首都圏のMSM(Men who have sex with men)における検査行動を年度別・年齢層別に把握し、エイズ予防のための戦略研究課題1における啓発資材の浸透度を評価することを目的としゲイ向け商業施設に調査協力を依頼し2008年度109店舗、2010年度177店舗で総計5,778部配布し3,549部の回収があった。本報告では、複数回答している人を除き、首都圏在住ゲイ・バイセクシュアル男性およびMSM3,177名の回答を分析対象とした。

生涯でのHIV抗体検査受検割合は、全体で2008年度が61.3%、2010年度が59.1%であった。年齢層別に2008年度は30-39歳が他の年齢層に比べて高く66.6%、次いで25-29歳が63.8%であった。2010年度は25-29歳が他の年齢層に比べて高く64.4%、次いで30-39歳が64.2%であった。過去1年間の受検割合は全体で2008年度が31.7%、2010年度が27.7%であった。なお2010年の過去1年受検者の内、初めての検査は25.2%を占めていた。年齢層別には両年度ともに25-29歳が最も高く37.1%(2008年度)、33.6%(2010年度)であった。

生涯の受検経験がない人の未受検の理由について「HIVに感染している可能性がない」が最も高く、次いで「場所や時間など機会がなかった」「結果を知るのが怖い」であった。年齢層別には、両年度とも39歳以下では「場所や時間などの機会がなかった」と回答する人の割合が高く、40歳以上では「HIVに感染している可能性がない」と回答する人の割合が高かった。一方で、どの年齢層においても「結果を知るのが怖い」と回答している人も存在していた。したがって、検査促進のために介入は年齢層別に異なるアプローチが必要な一方で、どの年齢層にも共通している点に配慮していく必要がある。本報告で用いられ

た調査結果は一部であり、介入効果を評価するためには今後さらに詳細な分析を実施していく必要がある。

5. 阪神圏 MSM における検査行動と予防介入プログラムの評価に関する研究-バー顧客調査 2010 年・PLuS+来場者調査の結果- (塩野徳史/名古屋市立大学) 他

2010 年度には阪神圏でゲイ向け商業施設 109 店舗の協力によって 2,523 部の質問紙が配布され、1,802 部回収され(回収率 71.4%)、1,391 の有効回答を得た。その結果から、特に検査行動およびプログラムの認知について分析した。阪神圏で実施された 4 回の調査の中で今回は最も高い回収率であり、回収数も多かった。

生涯での HIV 抗体検査受検割合は、全体で 49.8%(2009 年度 51.0%、2007 年度 54.2%)であり、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合(2010 年度 29.0%、2009 年度 26.7%、2007 年度 29.5%、2005 年度 27.2%)ともに大きな変化はみられなかった。過去 1 年受検者の中で初めての HIV 検査だったものは 30.7%を占めていた。

また PLuS+来場者調査と合わせコミュニティにおける屋外大規模イベントの実態把握が可能となった。来場者推定実数は年々増加しており、最終年度である 2010 年度には約 6,000 人を超えた。主な介入対象である近畿地域在住の MSM は約 3,000 人であり 2009 年度からほぼ横ばい傾向であった。一方バー顧客調査の結果から PLuS+認知割合は全体で 66.8%(2009 年度)から 66.9%(2010 年度)であり、そのうち来場経験割合は 54.1%(2009 年度)から 57.2%(2010 年度)であった。ほぼ同じ割合で推移しており、コミュニティにおける PLuS+認知割合は極めて高く維持されている一方で、PLuS+来場者数の増加はコミュニティを頻繁に利用しない人を巻き込んだ可能性を示唆している。

6. しらかば診療所における HIV/STIs 検査相談の実施結果 (井戸田一郎)

しらかば診療所は 2007 年 10 月に東京都新宿区に開院し、①セクシュアル・マイノリティの立場に配慮し、セクシュアル・マイノリティが安心して利用できる医療サービスを提供する、②セクシュアル・マイノリティの生活を、行政・NGO・医療機関など他の社会資源と協調しながら、医療の側面から支援する③診療活動から得られた知見を、セクシュアル・マイノリティ当事者及び広く社会へと還元する、ことを理念としている。理念を理解するセクシュアル・マイノリティ当事者・非当事者のスタッフ 30 名から成る無床診療所であり、診療科は内科、形成外科・皮膚科、精神科、婦人科、眼科の他、臨床心理士による心理カウンセリングを併設する。特色として、①複数科の専門医による診療、②平日夜間・土日の診療時間、③エイズ拠点病院のサテライトとして外来 HIV 診療を行っていること、④メンタルヘルスに重点的に取り組んでいること、⑤HIV/STIs 検査相談を重要な事業として扱っていること、があげられる。2007 年 10 月から 2010 年 3 月の間に受診した 1,535 名の患者のうち、MSM は 745 名(49%)を占め、そのうち HIV 陽性者は 306 名であった。HIV/STIs 診療は内科診療の中心を占め、2011 年 3 月 31 日現在、270 名の HIV 陽性者への診療にあたっている。

HIV/STIs(性感染症)検査相談について

検査の枠組み：MSM における HIV 及び梅毒に代表される STIs の流行を受け、MSM の検査相談への物理的・心理的・経済的バリアを低くし、検査へのアクセスを向上させることを主眼として立案・実施している。すなわち、当院は都心に位置し、平日夜間・土日の検査が可能である。臨床心理士もしくは看護師による、リスク評価・軽減を主眼とした検査前後相談を施行している。ダイナスクリーンによる HIV1/2 抗体のほか、MSM において問題とな

る梅毒(TP 抗体)、B型肝炎(HBs 抗原)を併せた3種の即日検査と検査前後の相談をパッケージ(1回の検査相談費用3,675円)に設定している。自主的カウンセリング及び検査(voluntary testing and counseling)及び、提供者主導の検査(provider initiated testing and counseling: PICT)の両方が含まれる。なお当院における検査相談は、「保健所等におけるHIV即日検査のガイドライン」(HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究, 2007年)に沿って施行し、本研究の他、「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究班」(研究代表者:加藤真吾)の支援を受けている。

検査の流れ:検査相談は、リスク行為に関する自己アセスメントを中心としたアンケート記入後、検査前相談、採血、結果の告知、検査後相談という流れになっている。検査前後相談はトレーニングを受けた臨床心理士もしくは看護師が行い、結果告知は医師が行っている。HIV抗体検査の結果が要確認であった場合は、確認検査施行を「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究班」に依頼し、翌週に結果を告知している。

検査結果:2007年10月3日から2011年2月28日までの3年4ヶ月の間に、のべ1,069名のMSMに検査相談を施行し、うち62名(5.8%)がHIV抗体陽性であった。また、62名中6名(9.7%)は複数回目受検時に判明した。急性HIV感染症と考えられた症例は、2008年に1

名、2010年に1名であった。各年における検査件数及びHIV抗体陽性者数の推移をみると(表)、陽性者数及びその占める割合は2008年から2010年にかけて増加した。

HIV抗体陽性者の予後

HIV抗体陽性者62名のうち60名(96.8%)が確認検査を受け取り、当院を含む医療機関を受診した。当院において評価することができたHIV陽性者のCD4値中央値は、2009年は364/ μ l(16名)、2010年は272/ μ l(21名)であった。2011年3月31日現在36名が当院を定期通院中であり、24名において抗HIV療法が導入され施行中である。

考察とまとめ

当院はセクシュアル・マイノリティの中で特にMSMが多く受診する医療機関である。HIV/STIs検査相談を当院の重要な事業と位置づけており、開院後3年4ヶ月の間に、1,069名のMSMにHIV検査相談を提供し、62名(5.8%)のHIV抗体陽性者を検出し、60名を医療機関受診につなげることができた。保健所等におけるHIV抗体検査による陽性率(0.29%, 2009年)に比べ、高い捕捉率と言える。

その理由として、①HIV感染リスクが高いMSMがアクセスしていること、②受診患者がSTIs罹患を含むHIV感染リスクを有していると主治医が判断した場合、HIV検査受検を積極的に薦めていること(PICT)、③保健所を含む既存の検査インフラが提供できなかった時間帯における検査機会を提供していること、が関連していると推測される。

本院のHIV/STIs検査相談の最大の利点は、PICTにより、HIV感染リスクを有するMSMに機会を逃さず検査を勧めることができること、そして万が一陽性であった場合、迅速かつ確実に心理的及び医学的評価と介入を同時に行えることにある。2009年から2010年にかけて保健所で受検者数の低下が問題となったが(2009年150,252件、2010年130,930件)、当院ではそのような傾向はなかった。

表 HIV/STIs検査相談を受検したMSM(延べ数)及びHIV抗体陽性者数の推移

年	受検者数	HIV陽性者数 (複数回目陽性者数)	陽性率 (%)	CD4値 中央値 (/ μ l)
2007年10月-12月	60	3 (0)	5.0	N/A
2008年1-12月	350	11 (2)	3.1	N/A
2009年1-12月	295	21 (1)	7.1	364
2010年1-12月	306	24 (3)	7.8	272
2011年1-2月	58	3 (0)	5.2	N/A
合計	1069	62 (6)	5.8	

評価できた CD4 値中央値は、2009 年及び 2010 年とも抗 HIV 療法が必要な水準であり、当院で判明した HIV 抗体陽性者 62 名のうち 24 名 (38.7%) が、当院にて抗 HIV 療法を受けている。感染初期に発見できているとはいいたくない状況であり、HIV 感染リスクを有する MSM の HIV 検査へのアクセスはさらに改善されるべきである。

当院における HIV 検査相談のリピーター受検者の中で、複数回目受検時に HIV が陽転化するケースがみられ (6 名)、当院を利用する MSM における HIV incidence rate を経時的に測定することが可能であり、MSM における HIV 定点観測施設となり得る。HIV 検査相談において、当院を含む民間クリニックは、リスクを有する集団への HIV 検査相談の提供する場として、活用されるべきであると考えられた。

7. その他の調査研究

首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークと HIV 受検行動の実態、および、受検に伴う行動変容に関する質的調査を実施した。本調査では、首都圏に在住する 40 代以上の MSM に対して訴求性のある啓発資材の開発にとって、有用な因子を明らかにし、これらの年齢層への介入プログラムの資料とするものである。2010 年度は上野・浅草、新橋の商業施設に訪問し、その利用者を対象にした啓発ニーズを探った。

また阪神圏では、MASH大阪が、特に中高年 MSM に受検を促進するための啓発資材を開発するにあたり、ソーシャルマーケティングの文脈に則ってクライアントニーズをアセスメントすることを目的とした調査を実施した。調査の結果、地域基盤的 MSM ネットワークの年齢による断絶や、社会・文化的規範の相違、セックス・恋愛に対する価値付けの違いが明らかになった。また、近畿圏に流入する MSM (とりわけ MSM 向け商業施設集積エリアである堂山、ミナミ、新世界、京都、神戸に流入する MSM) の人口流

動の実態を把握する調査を実施した。結果として、堂山地域が 24,919 人、ミナミ地域が 14,506 人、新世界地域が 6,529 人、京都地域が 5,692 人、神戸地域が 7,010 人と推定された。

D. 研究のまとめ

「MSM 対象の啓発普及・広報」「MSM 対象の検査体制の整備」「相談 (陽性者等の支援)」および「効果評価のための調査・研究」の各項目について体制を整備したのち、2009 年度から各地域で本格的な介入を展開した。

1 検査を促進するにあたって必要なこと

戦略研究では検査件数を 2 倍にし、AIDS 患者の発生を減少させることを目標として設定されている。この目標達成には、わが国の HIV 感染者および AIDS 患者報告の大半を占める MSM を対象に取り組むことが必要である。

MSM を対象に啓発広報し、その広報により検査を希望するものが増加した場合、その受入となる検査機関が確保され、かつ受検者への対応、そして陽性者への対応が整備されていることが必要である。特にゲイ・バイセクシュアル男性の受検者にはセクシュアリティへの理解に基づく対応が必要な場合もある。受検時の対応はその後の検査行動にも影響し、それが口コミによって受検行動の広がりにも影響することも考えられる。本研究では、2009 年度まで、MSM を対象とした広報のためのネットワーク構築、検査機会を確保するための検査機関、医療機関との関係構築、HIV 感染や HIV 検査に伴う不安や悩みへの支援体制の構築を進め、2010 年度には介入を実施した。

首都圏では 2010 年度も継続的に保健所等の検査担当者を対象とした研修会 (セクシュアリティ理解、MSM 対応のロールプレイ、MSM 対象の検査広報の工夫など) を自治体や保健所の担当者や協議しつつ実施することができた。また阪神圏では電話相談「陽性者サポートライン関西」や感染を知って間もない人を

対象としたグループプログラム「ひよっこクラブ」を立ち上げ2009年から2010年にかけてプログラムを展開した。

2 首都圏の活動について

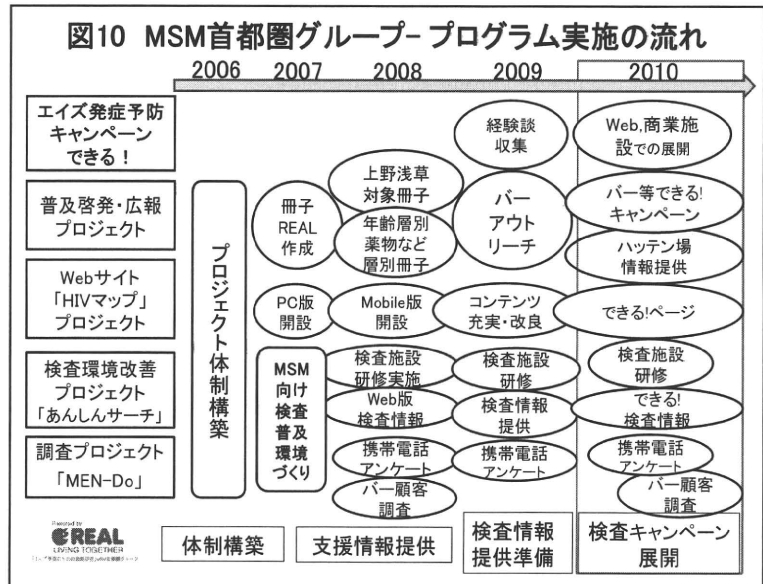
首都圏の5年間の研究活動の流れを図10に示した。2008年度には上記の研修会などを通じて関係が得られた検査機関をWebや紙媒体の資料を通じて広報する「あんしんHIV検査サーチ」を開始した。HIVマップによって適切に社会資源にアクセスできる体制を準備し、「あんしんHIV検査サーチ」の広報により検査の必要な人が受検できる体制を連携するシステムを2009年度から2010年度に整備し、最終年度は首都圏のMSMを対象として、エイズ発症前に検査受検をテーマとしたキャンペーンを展開した。本キャンペーンは、6月から2ヶ月ごと、4期に分けてアウトリーチによってゲイ向け商業施設を中心に展開した。ポスター、リーフレットなどの紙資料とキャンペーンサイトを同期させコミュニティへの一貫した広報戦略を展開した。

これらの啓発活動の評価について、バー顧客対象の質問紙調査によれば、首都圏のREALロゴマークの認知率は2008年25.4%から2010年51.7%に、あんしんHIV検査サーチの認知率は2008年4.8%から2010年12.7%に上昇しており、その訴求性が示されている。

3 阪神圏の活動について

阪神圏の研究活動の流れを図11に示した。阪神圏では、クリニック検査に力点を置き、本戦略研究に協力するクリニックを

3医療機関から7医療機関に増やすことができた。2009年度までのクリニック検査キャンペーンでは検査件数は少ないが、HIV陽性率が高く、その意義が認められた。2009年度に続き2010年度は5月から12月末まで実施し、広報による周知を促進し、HIV陽性者のための電話相談体制とも連動した啓発普及を行った。実施期間中検査件数は徐々に増加し12月まで増加が続いた。また、予防啓発を行ってもHIV検査会場になかなか足が向かないMSMを対象に、『PLuS+FINAL』の会場においてHIV即日検査会「MaQ」を、大阪市を初め、様々な組織との協働で実施した。参加者は214名、リスク査定により受検することにな



った人数は 172 名、最終的な受検者数は 169 名となった。迅速検査による一次スクリーニング検査と確認検査の結果、抗体陽性者は 6 名となり、陽性率は 3.6%であった。

2010 年の阪神圏のバー顧客対象の質問紙調査では、クリニック検査キャンペーン認知率は 49.6%と半数が知っている状況にあり、また PLUS+への参加者も 6000 人(60%は MSM)を数え、MASH 大阪を中心として取り組んできた戦略研究の広報活動の効果が示されている。

4 MSM に訴求性のある NGO 活動との協働

戦略研究実施期間中に首都圏および阪神圏においてウェブサイトや相談体制が整備され、2011 年度にはその一部が事業化される予定である。この他にも保健師向けの研修モデルやクリニックと協働した検査体制モデル、イベントでの即日検査に関するモデルなど得られた成果は大きい。また経年的に MSM 対象の調査を実施し、貴重なデータを得ることができた。さらに詳細な分析を加え、協力機関に有用な情報を還元し、MSM を対象とした検査環境構築に役立てる必要がある。

本研究では、首都圏、阪神圏共に、MSM に訴求性のある啓発を、対象地域を拡大して、多様な MSM 層に向けて、様々な媒体や関係機関、団体の協力を得ながら、実施することができた。これは、当事者で構成する NGO、NPO あるいは個人参加のボランティアからの協力があったから実行できたものである。阪神圏のバー顧客調査の結果から、PLuS+認知割合は 66%であり、そのうちの来場経験割合は 57%(2010 年度)である。この戦略研究が、これらの NGO、NPO から協力が得られなかった場合、この報告書で示した啓発広報の広がりや示す成果は得られなかったと思われる。HIV 感染が増大している MSM への対策を促進する

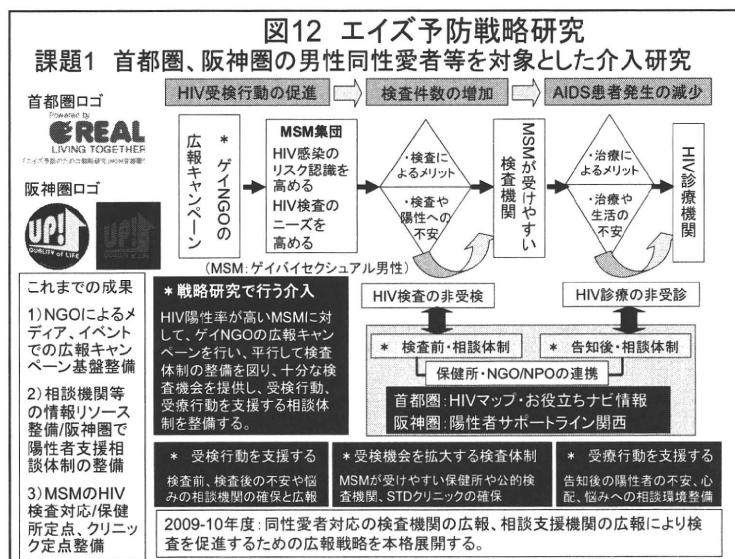
ためには、今後も NGO、NPO による啓発活動を支援していく体制が必要である。

戦略研究では、主要評価のための調査、即ち保健所やクリニックでの HIV 検査受検者のアンケート調査の分析は、第三者機関であるデータセンターが行うこととなっている。啓発効果を示す受検者の資材認知と受検行動との関連については、データセンターの分析結果を待たねばならない。主要評価および副次評価に関する成果については、今後も詳細な分析を進めていくことが必要である。

なお、この戦略研究の実施により、数字には表れない成果として、戦略研究に参画したすべての NGO/NPO、研究者、自治体と保健所、医療機関のあいだに「顔の見える横のつながり」が形成され、図 12 の協働体制が構築されたことがあげられる。戦略研究を通して構築された地域内のネットワーク、地域を超えたネットワークは、今後、当該地域のエイズ対策を展開する上で大きな財産となると考える。

E. 健康危険情報： なし

F. 知的財産権の出願・登録：なし



G. 研究発表

(学会発表)

2007年

- 1) Mioo Sato, Yuzuru Ikushima, Takashi Yajima, Yukio Cho, Jyunko Araki, Seiichi Ichikawa: Gay community education program to increase visibility of people with HIV/AIDS in Tokyo, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, August 2007, Colombo Sri Lanka
- 2) ジェーン・コーナ, 金子典代, 鬼塚哲郎, 生島 嗣, 山田創平, 辻宏幸, 佐藤未光, 張由紀夫, 砂川秀樹, 後藤大輔, 塩野徳史, 岳中美江, 市川誠一: Middle-aged & older gay men, married men, and HIV: Epidemiology, social research and implications for education and support. 国際文献の中からの Older MSM unidentified MSM・既婚 MSM のニーズ, 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会 2007年 11月 28、広島
- 3) ジェーン・コーナ, 金子典代, 鬼塚哲郎, 生島 嗣, 山田創平, 辻宏幸, 佐藤未光, 張由紀夫, 砂川秀樹, 後藤大輔, 塩野徳史, 岳中美江, 市川誠一: MSM & HIV Testing: Analysis & evaluation of the international literature-What are the implications for Japan? 国際文献からみた MSM における HIV 検査へのニーズ 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会 2007年 11月 28、広島

2008年

- 1) 市川誠一: シンポジウムエイズ予防戦略研究を推進している立場から、第 22 回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年 11月 27日、大阪
- 2) 山田創平、鬼塚哲郎、塩野徳史、内田優、

町登志雄、いずみ、辻宏幸、後藤大輔、市川誠一: 大阪地域 MSM の人口流動に関する研究—MSM 向け商業施設集積エリアの人口推定調査とアンケート調査を基に—、第 22 回日本エイズ学会学術集会・総会、2008年 11月 27日、大阪

2009年

- 1) 金子典代、岩橋恒太、張由紀夫、荒木順子、砂川秀樹、塩野徳史、コーナ・ジェーン、生島嗣、佐藤未光、市川誠一: 携帯電話による RDS 法を用いた首都圏での啓発プログラムの評価、第 23 回日本エイズ学会学術集会・総会、2009年 11月 26日、名古屋
- 2) 河邊宗知、張由紀夫、荒木順子、柴田恵、木南拓也、岩橋恒太、塩野徳史、金子典代、佐藤未光、木村博和、市川誠一: 新宿 2 丁目における予防啓発プログラムの検討: その 2—バーアンケート調査から—、第 23 回日本エイズ学会学術集会・総会、2009年 11月 26日、名古屋
- 3) 金子典代、岩橋恒太、張由紀夫、荒木順子、砂川秀樹、塩野徳史、コーナ・ジェーン、生島嗣、佐藤未光、市川誠一: 携帯電話による RDS 法を用いた首都圏での啓発プログラムの評価、第 23 回日本エイズ学会学術集会・総会、2009年 11月 26日、名古屋

2010年

(論文)

- 1) 市川誠一: 男性同性間の HIV 感染予防対策, 特集: HIV/AIDS, 日本臨床, 2010, 68 (3), 546-550
- 2) 市川誠一: HIV/AIDS 対策への取組み, 総合臨床, 2010, 59 (3), 416-420
- 3) 塩野徳史, 市川誠一: MSM の HIV 感染対策におけるコミュニティセンター事業の意義, 病原微生物検出情報, 2010, 31 (8),

229-230

- 4) 市川誠一：MSMにおけるHIV感染者/AIDS患者の現状と予防戦略，特集 再考：HIV/AIDS 予防対策，公衆衛生，2010，74 (11)，906-909
- 5) Seiichi Ichikawa, Noriyo Kaneko, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Akitomo Shingae, and Toshihiro Ito: Survey investigating homosexual behaviour among adult males used to estimate the prevalence of HIV and AIDS among men who have sex with men in Japan, Sexual Health, 8 (1), 123-124, 2010.

(学会発表)

- 1) Kohta Iwahashi, Kei Shibata, Yuzuru Ikushima, Yukio Cho, Junko Araki, Takuya Kinami, Mio Sato, Hideki Sunagawa, Jane Koerner, Satoshi Shiono, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa: Living Together Campaign — The Tokyo Experience, 1st Developed Asia Regional Consultation on HIV in MSM and TG, Singapore, 2-3 December 2010
- 2) Ikushima Y, et al. Living Together Ministry of Health, Labour and Welfare Asian Administrators Meeting, 2010年2月4日、東京
- 3) Kaneko N, : Evaluation of the Living Together Project Ministry of Health, Labour and Welfare Asian Administrators Meeting, 2010年2月4日、東京
- 4) 岳中美江、柏木瑛信、大野まどか、伊達直弘、野坂祐子、矢島嵩、生島嗣、市川誠一：地域に即した新HIV陽性者対象のプログラム開発について、第24回日本エイズ学会学術集会・総会 2010年11月24日、東京
- 5) 大野まどか、岡本学、岳中美江、土居加寿子、青木理恵子、生島嗣、市川誠一：関西における陽性者を対象とした電話相談の現況、第24回日本エイズ学会学術集会・総会 2010年11月24日、東京

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
エイズ予防のための戦略研究 総合研究報告書

課題 1

首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究
首都圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの実施報告

研究リーダー：市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

研究協力者：生島 嗣（ふれいす東京）、佐藤未光（Rainbow Ring）、岩橋恒太（ふれいす東京/流動研究員）、張由紀夫（Rainbow Ring/流動研究員）、砂川秀樹（ふれいす東京/流動研究員）、荒木順子（Rainbow Ring/流動研究員）、長谷川博史（JaNP+）、星野慎二（横浜 Cruise ネットワーク）、小林信之、山田悦子（八王子市保健所）、中澤よう子（神奈川県小田原保健福祉事務所）、高野操（財団法人エイズ予防財団/流動研究員）、金子典代（名古屋市立大学看護学部）、塩野徳史（名古屋市立大学/流動研究員）、ジェーン・コーナ（名古屋市立大学/流動研究員）

研究要旨

男性同性間の性的接触による HIV 感染者およびエイズ患者報告数が著しく増加していることから、東京都、神奈川県、千葉県に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加、エイズ発症者の抑制を図ることを目的とした。研究計画書に沿って平成 18（2006）年度から平成 22（2010）年度にかけて、相談、啓発、検査、評価調査の体制の構築を図りつつ、以下のことを実施した。

相談体制としては、検査促進の広報活動を実施する前に、受検者や陽性者への支援環境を整備した。首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関を調査し、承諾を得てWEB サイト、啓発資材等へ掲載した。

HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発とその実施としては、(1) 複合メディア・キャンペーン体制（携帯電話、PC 双方に対応した複数の大型ウェブサイトの構築と広報）、(2) 抗体検査受検行動を促進するためのクラブイベント、ラジオを用いた啓発普及、(3) ゲイタウンミーティングの実施、中高年層向けの資材作成と啓発普及、資材配布が行われていなかったゲイタウンへの啓発普及、(4) 多様な層（薬物依存、聴覚障害、ハッテン場ユーザー）について関係機関と協働した広報資材の開発と配布を実施した。HIV 検査体制の整備としては、(1) 東京都、神奈川県、横浜市、千葉県の保健所、クリニック等の HIV 検査担当者検査担当者への研修会の開催、(2) MSM に理解のある保健所のネットワーク構築、(3) MSM 向け検査施設の web およびパンフレットを通じた広報、MSM 向けの臨時検査の広報を実施した。

評価調査体制としては、(1) 「受検者数把握に関する調査」「受検者の動向に関する質問紙調査」について、東京都、神奈川県、横浜市の自治体、および東京都内の STD クリニック

等において実施、(2)首都圏のMSMを対象とした、RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話調査、MSM向け商業施設利用者への質問紙調査を実施した。また、首都圏におけるMSM層の情報ネットワークと検査行動、および検査受検に伴う行動変容に関する質的調査を行った。

A 研究の目的

本研究では、首都圏に居住するMSM(男性と性的接触を有する男性)を対象にHIV抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV抗体検査件数の増加、エイズ発症者の抑制効果を介入前後で評価検討する。成果目標としては、下記の2点である。

- 1) MSMのHIV抗体検査受検者を2倍に増加させる。
- 2) HIV診断時におけるMSMのエイズ発症者数を25%減少させる。

○背景

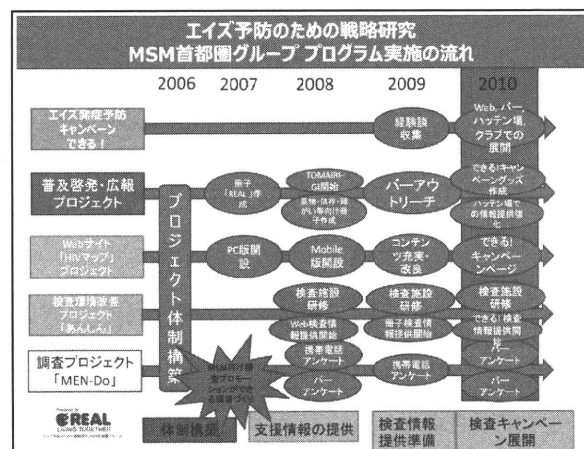
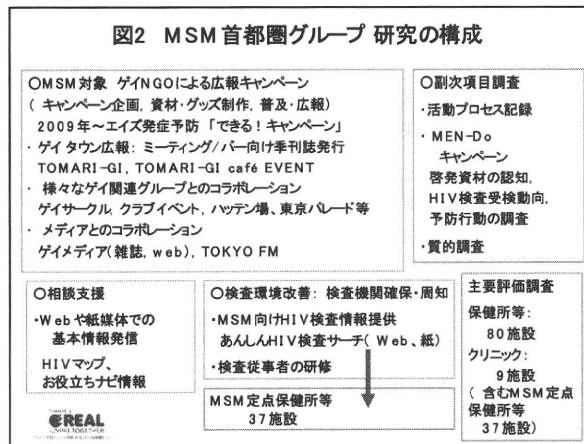
HIV感染者およびAIDS患者ともに、男性同性間での性的接触が最も多い感染経路である。

また、厚生労働省エイズ動向委員会の報告によれば、中高年層および若年層での発症で感染に気づく層が増加傾向にある。

現在ではHIVの治療の進歩により、発症しても継続的に専門の治療を受診すれば多くの場合は回復が可能だが、現在でも亡くなったり、障害が残るケースも報告されている。そうした治療困難な事例について、支援団体やHIV陽性者の当事者団体のメンバーからも指摘されてきた。こうした背景から、首都圏において、MSMを対象とした発症を迎える前に、感染に気づくメリットを伝える普及啓発の必要性が検討された。

また、HIVに関する事柄をインターネットを通じて検索したり、あるいはMSM同士のセックスパートナーを見つけるためのウェブサイト利用者数が増加し続けているなど、ウェブ上での啓発普及の必要性が高まっていることも指摘できる。加えて、HIVの隣接分野である、薬物などの依存症や様々な障害、滞日外国人への対策も必要とされる。

首都圏ではこれまで、新宿における厚生労働省・男性同性間のHIV対策とその介入効果に関する研究班の業績等、普及啓発活動および検査環境の整備活動の先行事例がある。また、「HIVを持っている人も、持っていない人も、どちらかわからない人も、僕らはもう一緒に生きている」という標語を元に活動する、Living Together計画が行う、HIVのリアリティを人々に共有し、HIVに関するスティグマを軽減するアプローチの経験も参照しつつ、これらの先行事例を参照し、首都圏の他地域への普及啓発活動、検査環境の整備活動を実施する。



○仮説

本研究では、成果目標に向けた MSM を対象とする HIV 検査促進キャンペーン研究を実施するにあたり、下記2つの仮説を立て、実施・検討している。

1) “準備性”を高めた検査キャンペーンに、効果がある：

検査キャンペーンにはまず、“準備性”を高める必要がある。この準備性の定義について、本研究では下記のように検討している。

○MSM に向けた相談支援体制の構築

受検予定者や陽性が判明した者、また HIV 陽性者の周囲(家族・パートナー・友人など)への支援情報が、その情報ニーズを持つ MSM に十分に普及している。

○MSM と HIV に関連する情報普及

MSM と HIV に関する疫学情報や医学情報、またセーフセックスに関する情報が、その情報ニーズを持つ MSM に十分に普及している。

○MSM に向けた HIV 検査環境の整備

検査施設が MSM の受検に対して準備し、ニュートラルな対応を行うことができている。加えて、そうした検査施設の情報を、検査ニーズを持つ MSM に対して十分に普及している。

○HIV 陽性者、行政、検査施設、医療者、支援者、NGO、MSM 当事者のオピニオンリーダーなど地域で MSM と HIV に関わるアクターとの協働

MSM の現場について共有し、地域で MSM と HIV に関わるネットワークが構築・維持されている。

2) MSM 当事者による資材は、情報ニーズをもった MSM 層に対して訴求力を持つ：

○HIV 陽性者、個別の課題の当事者との協働による資材製作体制

予防啓発活動を展開するにあたり、HIV 陽性者や様々な課題の当事者の参加を重視している。

○MSM 当事者によるアウトリーチ

ゲイバーやハッテン場、MSM 向けクラブイベントなど、MSM が多く集まる場所に対して MSM 当事者による普及啓発活動を行っている。また、こうした場所のオーナーやオーガナイザーなど、オピニオンリーダーとなる人々と連携している。

○介入対象層にとって魅力的なビジュアルとデザインを使用

普及啓発の対象となる MSM にとって、魅力のあるビジュアルとデザインを用いて啓発資材を製作している。

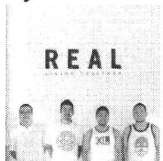
○資材に掲載する情報のパッケージ化

部分的な情報ではなく、①陽性者の体験談、②相談、リソース情報、③医学的情報、疫学的調査データなどのファクト、④MSM に特化した HIV 検査情報を必ず掲載した資材を製作している。

**受検を啓発するための
メッセージングのパッケージ**

- ① HIV陽性者の体験談～リアリティの喚起
- ② 相談、リソース情報提供
- ③ 医学的知識、疫学や調査データ
- ④ MSMに特化した検査情報

⇒ 支援的な情報とともに、MSMに直接訴求力をもつ検査情報を提供。
PCサイト、携帯サイト、冊子などで啓発



B. 研究方法

1 対象地域・対象者

首都圏では東京都、神奈川県、千葉県を対象地域とし、それらの地域に在住する MSM を対象者とした。

2 研究期間：2006年11月～2011年3月

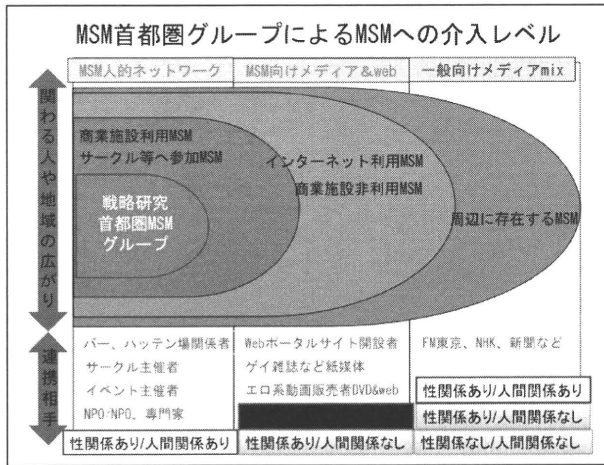
3 介入方法

本研究では、MSM を対象に HIV 検査受検を促進し、早期発見、早期受検によるエイズ発症予防を図るため、アウトカム達成に向けた仮説に基づいて、MSM への相談支援、普及啓発、HIV 検

査環境改善、研究成果を把握する調査体制のそれぞれが連動する研究体制を構築する。

具体的な実績については次節において、経年的に整理を行う。

C. 研究結果



1. 2007 年度

1-1) 年間概要

首都圏のMSM向けに、HIV陽性者が生きやすい「コミュニティ」づくりを意識しつつ、HIV抗体検査の受検を促進する活動を行っている。本年度は「REAL Living Together」をひとつのテーマとし、具体的には以下のような活動を展開した。

本研究が開始した「REAL Living Together」キャンペーンは、下記のような意図を込めている。「誰もが暮らしやすい街って、どんなところだろう？ エイズを発症することで感染がわかる人や新しく HIV に感染する人が減ることだけを目的としているのではありません。こわくて検査が受けられない、感染を知ったあと現実に向き合えなくて診療や治療を避けてしまう、そんなことが少なくなるための環境づくりを目指します」。HIV 抗体検査を促すキャンペーンを実施するだけでなく、まず受検前の情報の提供、MSM が受検しやすい検査環境を整え

ること、そして受検後の情報の提供を整備することを目指す、という意図の包括的なMSM向けのHIVキャンペーンを企画している。

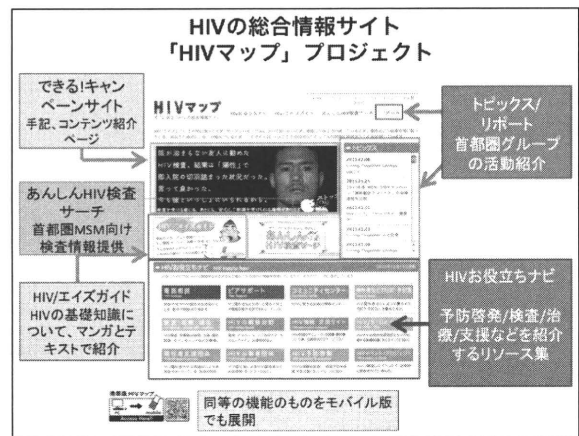


○第6回 TOKYO プライドパレード
「REAL」キャンペーンフロート

1-2) 相談支援

(1) HIV マップ

困難さに直面する利用者の視点にたち、予防啓発/検査/医療/支援の情報を整理したwebサイト「HIVマップ」(<http://www.hiv-map.net/>)を2007年8月にオープンさせた。サイトのなかでは、全国のHIVに関連する相談リソースなどを整理した「HIVお役立ちナビ」を備え、相談支援体制の基盤を準備した。また、検索サイト上の順位を上げるSEO対策を行い、検索サイトからのアクセシビリティにも工夫を行った。



○HIV マップ PC 版



OHIV マップ 携帯電話版

1-3) 普及啓発

(1) ネットワーク

本研究では、これまで啓発介入が十分に行われてこなかったゲイバーが多く集まる地域において、バーのマスターらを対象としたミーティングの実施を重要なアプローチのひとつと位置づけた。2007年度は新橋でマスターらを集めた「タウンミーティング」を開催し、8店舗から9名の参加があった。その後、マスターが主催するスポーツ大会において、マスター自身による啓発メッセージつきコンドームの配布が行われた。「タウンミーティング」をきっかけとし、マスターらによる啓発への取り組みが新橋において始まった。また、このタウンミーティングの案内をバーに手渡すために訪問隊が結成され、新橋へのアウトリーチ活動が始まった。



○スポーツ系サークルイベントで配布した主催者のメッセージ入りコンドームカバー

また、ゲイを描いた映画「初恋」の上映を合わせ、上川あや氏(世田谷区議会議員)を招いて開催されたシンポジウムや、TOKYO FMとコラボレーションをした「ポエトリー・リーディング Think About AIDS」などを実施し、より広い層に HIV/エイズについて考える機会提供を行った。

(2) 資料開発

2007年度は、世代や背景の異なる5人のHIV陽性者の手記と、ゲイ・バイセクシュアル男性をめぐるHIVの現実を切り取ったコラムで構成した冊子「REAL Living Together」を製作し、ゲイ雑誌『バディ』、『G-men』、『サムソン』とのコラボレーションのもと、各誌での挟み込み配布を実施した。また、同冊子の普及版も製作し、第6回「東京プライドパレード」の会場にて2,000部を配布、2007年度中に11,000部を配布した。同パレードでは、「REAL Living Together」のメッセージを伝えるフロートも出展している。

また、滞日外国人、薬物などの依存症の問題、「ゲイコミュニティ」へのデビュー前の若者など、HIVの隣接分野の当事者、支援者、NGOなどと協働して冊子などのツール作成プロジェクトを開始した。



○ゲイ雑誌掲載「REAL」キャンペーン広告

① REAL Living Together

世代や背景の異なる5人の HIV 陽性者の手記と、MSM をめぐる HIV の現実切り取ったコラム、街と暮らしをイメージした写真などで構成されている。巻末には HIV やセックスについて不安や困難に直面した人々が相談したり、情報を得たりすることができるよう、主に首都圏エリアにあるリソース集(相談窓口や団体の案内)を掲載した。



OREAL Living Together

1-4) 検査環境

(1) 保健師研修

MSM が安心して HIV 抗体検査が受けられる体制の整備と拡大について、2008 年度以降の実現を目指し、都内の保健所関係者や医療機関とのミーティングをもつなど、働きかけを継続して行っている。2007 年度には 12 月、東京都の保健所職員および 1 月には横浜市のエイズ相談検査業務従事者向けの研修を実施した。

(2) 検査情報提供

保健所による MSM 対象の検査イベントのフライヤーなどを通じた広報を行った。2007 年度には新宿区、八王子市、横浜市の検査イベントの広報に協力した。

2-5) 調査評価

(1) 質的調査

「首都圏におけるゲイおよびバイセクシュ

アル男性の受検行動の実態調査」

インタビュー調査を行い、HIV 抗体検査の受検行動への動機となっているものは何か、逆に阻害しているものは何か、また、検査に関する情報提供や検査に伴う対応はどのようになされるべきなのかを検討した。

2. 2008 年度

2-1) 年間概要

2008 年度は、首都圏地域居住の MSM を対象にして、複合メディア・キャンペーンを展開した。昨年度より実施した「REAL Living Together-HIV を持っている人もそうじゃない人も、私たちはもう一緒に生きている」を標語にした啓発プログラムをさまざまなメディアを介して実施している。

また、本研究のブランドロゴ、「REAL Living Together」も本年度決定した。



○本研究のブランドロゴ

2-2) 相談支援

(1) HIV マップ

首都圏の MSM に対する HIV に関連した様々な情報を提供する基盤整備の一環として、情報を必要とするクライアントの視点に立ったインターネットサイト構築を進めた。本年度は HIV マップの下記コンテンツを拡充した。

① REAL-LT サイト

啓発普及を担当する、MSM 首都圏グループについて説明を行うページ。戦略研究における MSM 首都圏グループの目的、体制などを紹介している。また、本研究で作成したサイトをまとめ、アンブレラサイトとしての役割をもつ。加えて、本研究で作成した啓発資材の紹介も行う。

②HIV マップ mobile の改訂

「HIV マップ mobile」は、2007年12月より公開を開始した、携帯電話での閲覧を対象としたwebサイトである。2008年11月に行った改訂により、「HIV お役立ちナビ」を携帯電話による閲覧という視点から、リソースに関する情報を利用者がより検索しやすい形態に整理した。加えて、「あんしん HIV 検査サーチ mobile」も新たなコンテンツとして加えている。

③HIV/エイズガイド

HIV マップ(PC版)のコンテンツの一つとして、HIV/エイズに関する情報を提供する。これまで用意には理解しにくい形で提供されてきた HIV/エイズに関する多岐に渡った情報(HIV 感染症のメカニズム、セーフターセックス、検査、医療体制、福祉制度など)について整理し、平易な言葉を用いた対話形式で提示した。これによって利用者本人が本人にあった「HIV マップ」利用方法を獲得することを目的とする。



OHIV/エイズガイド

④「伝える」キャンペーン

「HIV マップ」は本研究が行う複合メディア・キャンペーンの基幹であり、このサイトのアクセス数を向上させることを目的として、8月に「伝える」夏の思い出キャンペーンを展開した。

このキャンペーンはPCと携帯電話を利用したeカードキャンペーンであり、キャンペーンの紹介は複数のMSMが利用する商業サイトで

行った。eカードには、MSMの間で人気のイラストレーターのイラストが配置されている。eカードを利用するためには、HIVマップを訪れる必要があり、またカードを送付された相手にもHIVマップのURLなどの情報も同時に提供している。



○伝えるキャンペーン

2-3) 普及啓発

(1) ネットワーク

①地域とのネットワーク構築

今年度も、MSM向け商業施設について、協働地域を拡大する試みを行った。それぞれの町の利用者が感じているHIVのリアリティやHIVに関する情報を共有するための有効な方法などを、タウンミーティングを通じて地域の参加者からの意見を聴き取ることを行った。ミーティングを通じて、バーのマスターらがもつ中高年層向けの啓発資材のニーズなどを得た。

本年度は上野・浅草、新橋にあるゲイバー等に訪問し、エイズ関連の情報や顧客のエイズに対する反応などを聴き取った。新橋ではゲイバーのおよび70店舗に訪問し、本研究での啓発普及の可能性を探った。

また、ゲイバー等に訪問した際に得ることができた、エイズ関連の情報ニーズや顧客のもつリアリティなどを参考に、ゲイバー、商業施設スタッフ向けにバースタッフ向け季刊誌「TOMARI-GI」の発行を12月に開始した。「バーからの情報発信をサポートする、HIV/エイズ